

7 瀬戸内海的环境保全対策

表 7-5 特定事業場の排水量規模別内訳

(平成30年3月末現在)

区 分	全 特 定 事 業 場 数	排水量規模				水質汚濁防止法第5条第3項(②、④以外の有害物質使用特定事業場)	有害物質貯蔵指定事業場(うち有害物質貯蔵指定施設のみ)	
		① 1日当たりの平均排水量50m ³ 以上の事業場数	② うち有害物質使用特定事業所	③ 1日当たりの平均排水量50m ³ 未満の事業場数	④ うち有害物質使用特定事業所			
平成30年3月末現在(A)		262,078 (2)	31,441	3,692 (1)	226,749	10,642 (1)	3,908	3,766 (448)
	水質汚濁防止法上の特定事業場	258,779 (2)	28,378	3,186 (1)	226,513	10,615 (1)	3,908	
	瀬戸内海法上の特定事業場	3,299	3,063	506	236	27		
平成29年3月末現在(B)		262,872 (2)	31,699	3,681 (1)	227,206	10,966 (1)	3,967	3,813 (422)
	水質汚濁防止法上の特定事業場	259,571 (2)	28,638	3,168 (1)	226,966	10,936 (1)	3,967	
	瀬戸内海法上の特定事業場	3,301	3,061	513	240	30		
対前年比(A/B)		(100%)	(99%)	(100%)	(100%)	(97%)	(99%)	(99%)
	水質汚濁防止法上の特定事業場	(100%)	(99%)	(101%)	(100%)	(97%)	(99%)	
	瀬戸内海法上の特定事業場	(100%)	(100%)	(99%)	(98%)	(90%)		

- 注) 1. 水質汚濁防止法上の特定事業場数は全国を対象としている。
 2. (%)内の数値は全特定事業場に対する構成比である。
 3. 数字下の()内の数値は全特定地下浸透水の浸透に係わるもので内数である。
 4. 水質汚濁防止法第5条3項の有害物質使用特定事業場、及び、有害物質貯蔵指定事業場は、平成24年6月から新たに規制対象に追加。
 5. 有害物質貯蔵指定施設のみの事業場には、瀬戸内海法上の特定事業場に有害物質貯蔵指定施設が設置されている事業場も含まれる。

出典：「平成29年度 水質汚濁防止法等の施行状況」(環境省、平成31年1月)